＜市民討議用ドラフト（未完成版）＞ あなたの声で完成させる、7つの政策提案・第1次公開草案

【政策提案 No.6】社会インフラを守る職人たちを応援するプラットフォーム ～MentorPro～

【インフラ防衛】当たり前の生活を未来も当たり前に。公共施設・設備管理にDX・AIを活用し、現場の実践知をデジタル資産化する「オープン技術伝承プラットフォーム」

【概要（Executive Summary）】

少子高齢化に伴い地方から進行する社会インフラO&M（運用保守）の「2030年代の静かなる危機」に対し、公共・民間の垣根および企業サイロを越えた**オープンな技術伝承共通基盤「MentorPro」**を政策誘導・社会実装する。現場の暗黙知・故障ビッグデータ（37万件超）をAIで形式知化（現場の相棒・師匠）し、修得した技能や現場貢献をブロックチェーン（SBT/NFT）で改ざん不能な個人主権資産として可視化する**「自律的技能習得モデル（リアルスキルアップアドベンチャーゲーム）」**を確立。職人の社会的地位向上と正当な処遇評価、人材のポジティブな流動を促し、地域の公共施設管理コスト削減と社会インフラ防衛等を実現する。

【政策提言 体系整理】

構成項目	主要論点・政策思想（キーワード・具体策）
1. 政策背景・構造課題 （なぜ今必要か）	① **インフラ崩壊のタイムリミット（2030年代の静かなる危機）**： 熟練技術者の大量退職と若手不足により、地方都市の公共施設・エネルギー・設備管理から現場崩壊が現実化のおそれ。標準産業細分類1,500産業に跨る膨大な現場知見が企業サイロに埋没し、産業横断の伝承が断絶。 ② **「2025年の崖」を巨大市場へ反転**： 過酷な労働環境と現場の孤独による若手の離職連鎖を打破し、地域中小事業者がワンチームとなる共通基盤が不可欠。「自社での囲い込み」から「業界全体での育成・ポジティブな流動」へ政策思想をコペルニクス的転換。
2. 政策アプローチ・内容 （具体的施策）	① **実践知のオープン化とAIによる「現場の師匠」具現化**： 故障データ・マニュアル・熟練工のTipsをAI-RAGで構造化し、現場の「一発修理」を支援する故障診断エンジンを配備。アバター対話・デジタルギルド（相談所）により、心理的ハードルを排除して暗黙知を自動収集・形式知化。 ② **NFTバッジ（SBT）が証明する技能の自己主権資産化**： 教育訓練・難修理クリア実績・現場支援実績を、改ざん不能なDID/SBT（ソウルバウンドトークン）としてウォレットに記録。ゲームのように成長を可視化し、所属企業を越えて生涯通用する「客観的実力証明（ポータブルスキル）」を確立。
3. 行政の役割・施策 （公的支援・制度設計）	① **公共施設包括管理委託・PFIにおけるインセンティブ設計**： 自治体の公共施設包括管理委託や指定管理者制度の入札（総合評価方式）において、技能認定基盤・DX共通基盤の導入事業者を加点評価。 ② **地域インフラDX実証モデル事業の創設と補助金支援**： 国・自治体の「インフラ保全DX補助金」等と連携し、地域中小事業者が負担なくプラットフォームへ参画できる導入補助を制度化。 ③ **自治体・公的機関による技能証明の公認規格化**： NFTデジタルバッジを公的な技能評価基準・入札参加資格の評価対象としてオーソライズし、職人の公的ステータスを確立。
4. 期待される効果 （三方良しのインパクト）	**【東海市・知多北部から全国へ先駆ける『三方良し＋地域インフラ防衛』の波及インパクト】** ① **行政・自治体（公共コスト削減・機能維持）**： 公共施設維持管理コストの抑制、サービス停止時間・ハマり修理の半減、地域インフラの長寿命化。 ② **職人・若手技術者（成長実感・キャリア解放）**： スキルの資産化・自己主権型キャリア形成、社会的承認と処遇向上、仕事への誇り獲得。 ③ **地域中小企業（経営基盤強化・採用力向上）**： 採用・育成負荷の半減、生産性向上による安定黒字化、若手の定着率向上（採用ブランド化）。
5. ロードマップ （社会実装フェーズ）	① **Phase I（基盤確立・代表作／～2028年）**： 特定設備領域（空調等）等での実証モデル確立、SaaS＆NFTバッジ運用検証。 ② **Phase II（多業種展開・知の森づくり／2029年～2032年）**：上下水道、給排水、道路、熱供給、ビルメンテ等へ横展開（産官学「MentorProバディ」形成、累計10業種・1万人規模）。 ③ **Phase III（国家標準化・海外輸出／2033年～）**：自治体FMの公認標準規格化、ISOデータ資産評価取得、純国産O&Mパッケージの海外輸出（累計30業種）。O&Mパッケージ化による輸出産業の後方支援。

注）MentorPro構想は、特定の誰かのものではありません。O&Mの実践知を社会全体の共有財産に変え、日本のインフラを次世代へ繋ぐための『開かれた舞台』です。完全なオープン思想に基づいています。

出典：市民ボランティア活動「東海クロス・ラボ」7つに政策普及提案【政策提案 No.6】（20261110）